

「登校拒否」原因論の変遷に関する言説論的考察

田川 隆博（名古屋大学大学院）

1.はじめに

登校拒否は1980年代以降、教育問題の中心的トピックの一つであり続けている。近年、言説論的（あるいは構築主義的）関心の広がりにもなつて、そうした関心からの登校拒否研究も一定程度の蓄積を見せている。そこでは、言説の創出・保存・流通にともなう登校拒否の問題化のプロセスや、その言説の社会的影響力や制度的・実践的帰結といった点が主として論じられてきた。

しかし、ある言説が力を持ち、流通していき実践を導くといった、いわば可視的な状況に比べると、その問題化の過程で隠蔽されていることがらについてはそれほど関心が払われてこなかった。いいかえれば、言説の現実（問題）構成的側面については多く論じられてきているものの、言説の現実（問題）隠蔽的側面については、登校拒否問題についてはこれまで十分に論じられてきてはいない。しかし、今津（1997）がフーコーのロジックを参照しつつ述べているように、言説が、聖性が付与され、語ることが自明視されるような言葉であるなら、自明視されるものの背後にひそむ、あるいは隠れている問題に目を向けることは重要である。ここに注目することで、構築される問題にはたらくポリティクスの分析がより明確なものとなると思われるし、一連の問題のトータルな記述・分析ができるようになると考えられるからである。

以上のようなことを念頭におきながら、本報告では、次のように課題を設定したい。

心理学者や精神医学者の報告や論文の事例を見ると、きっかけ（誘因）や症状、生活に、登校拒否の事例が報告され始めた1960年代からあまり劇的な変化が見られない。神経質さや過保護な養育態度、家にこもりがちな生活など、類似する点は多

い。しかし、事例がそうした類似性をみせつつも、その解釈枠組みは変化を見せている。すなわち、登校拒否の原因帰属は、新聞等のマスメディアでは、子ども・家族から学校へと変化していることが読みとれる。本報告では、1970年代後半以降の登校拒否のそうした原因帰属（言説）の変化に注目し、原因帰属が個人・家族→学校へと変化するなかで隠された（隠れている）問題を考察し、それによって今後の登校拒否問題の分析に向けてささやかな問題提起を試みたい。

2.言説スタイルの変化

日本で登校拒否が問題とされるようになったのは、1950年代後半のことである。その当時は「学校恐怖症」という言葉が使われるのが一般的であった。この言葉は欧米の精神医学の研究から取り入れられ、翻訳されたものである。そして「症」という字が示すように、学校恐怖症は病いであるという解釈を表している。そして60年代から70年代初頭にかけての時期は、原因が子どものパーソナリティや親の養育態度などに帰属された。しかし登校拒否は、1970年中頃から、原因が学校を軸として語られるようになっていく。その背景には、直接的には登校拒否を行う児童生徒数の増加、学校因に言及する論文・報告の増加があり、状況的には、高校進学の前明化、大学の大衆化、学歴社会の進展などによる人々の教育に対する神経過敏、学校を舞台とした青少年問題の噴出があげられよう。そして、その原因帰属スタイルの移行とともに、マスコミでも注目度が高くなっていき、内容についても、症例・治療実践報告、現状報告、親・教師・専門家へのインタビュー、論評と多様化する。そしてこの時期、児童精神科

医以外の文部省などによるさまざまな登校拒否に対する対応が実践として模索されていく。

全国的に登校拒否の子どもが増え始め、日本の学校教育や教育制度がさまざまな批判されはじめていくなかで、登校拒否も日本の教育の「荒廃」の一つとして語られていき、社会問題化していくことになる。学校因を重視する研究や主張のほとんどはわが国から出されている。しかも、それらは、登校拒否を、日本の学校教育の構造的特質から生み出される病いととらえることが少なくない。こうした原因帰属スタイルの変化は、学校批判へと転化していく。その変遷（図1）をまとめると、問題の次元が、子どもの「役割」遂行能力を問う次元から学校の「役割」遂行能力を問う次元へ変化していることを示している。この移行はいきおい学校批判を噴出させることになる。

3. 家族・子どものブラックボックス化

学校原因論の広がりや、「がまんできない子ども」「耐性のない子ども」というとらえ方は大きく後退した。

実数値に関しては「激増」しているし、きわめて多くの子どもが登校拒否を行っている。しかし、出現率で見れば、2クラスに1人ほどの登校拒否をどう解釈するかにはもっと注意が払われてよいのではないだろうか。この数値を多いとみるか少ないとみるかは意見の分かれるところである。もちろん公式統計にあらわれないグレーゾーンを入れると、この数値ももっと大きいものと考えなければならないだろ

年代	1960	1970	1980	1990
用語	学校恐怖症		登校拒否	不登校
原因	個人のパーソナリティ・家族関係			学校・学歴社会
捉え方	個人病理・家族病理		教育病理	病いでない
形式	専門家による説明・紹介		症例・実践報告、現状報告、学校教育批判、教師批判	

図1 登校拒否に関する新聞記事内容の変遷

う。しかし、この2クラスに1人程度という出現率から見て、ほとんどの生徒が学校に通っているのだとすると、これらの登校拒否児童生徒たちが学校の構造的病いによって生み出されるとするとならえ方には留保が必要ではないだろうか。たとえば、集団生活になじみにくいナイーブな青少年が増えたと解釈することも可能なわけである。それは近年、友人関係の悩みで登校拒否になるケースが多いとする報告がなされてきていることとも関連しているだろう。

このような子どものパーソナリティや家庭のしつけという解釈可能性があるにもかかわらず、そのようなとらえ方が背後に退いてしまっているが、学校原因というムードの広がりや、かえって適切なケアをとらせなくなる可能性があるということが指摘できる。実際世界的に使われている精神障害分類診断手引DSMIII-RやWHOの診断基準ICD10には、学校恐怖症や登校拒否の独立項目はない。それは、これらの用語で呼ばれるものが、多くの要因の絡まりあいであり、症状も多様であって、学校恐怖症とか登校拒否を個々の臨床単位として対応するより、症状に応じたケアを目的としているからである。もちろんDSMIII-RやICD10についての批判もあるが、学校原因の世論の広まりには注意が必要であるということは指摘できよう。

*以下の検討、文献注等については当日発表にゆずる。

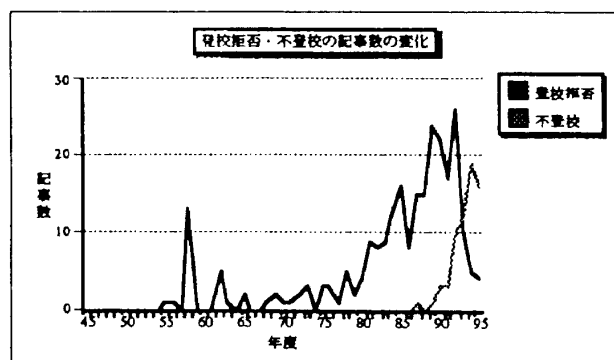


図2 登校拒否・不登校の語の用いられる記事数の変化
(データ『朝日新聞』)